

# ERI

Evaluation, Rating, Inspection

# Holdings



Commitment to the sustainability-oriented business practices



2023年5月期 決算説明資料

ERIホールディングス株式会社（証券コード：6083）

2023年7月11日

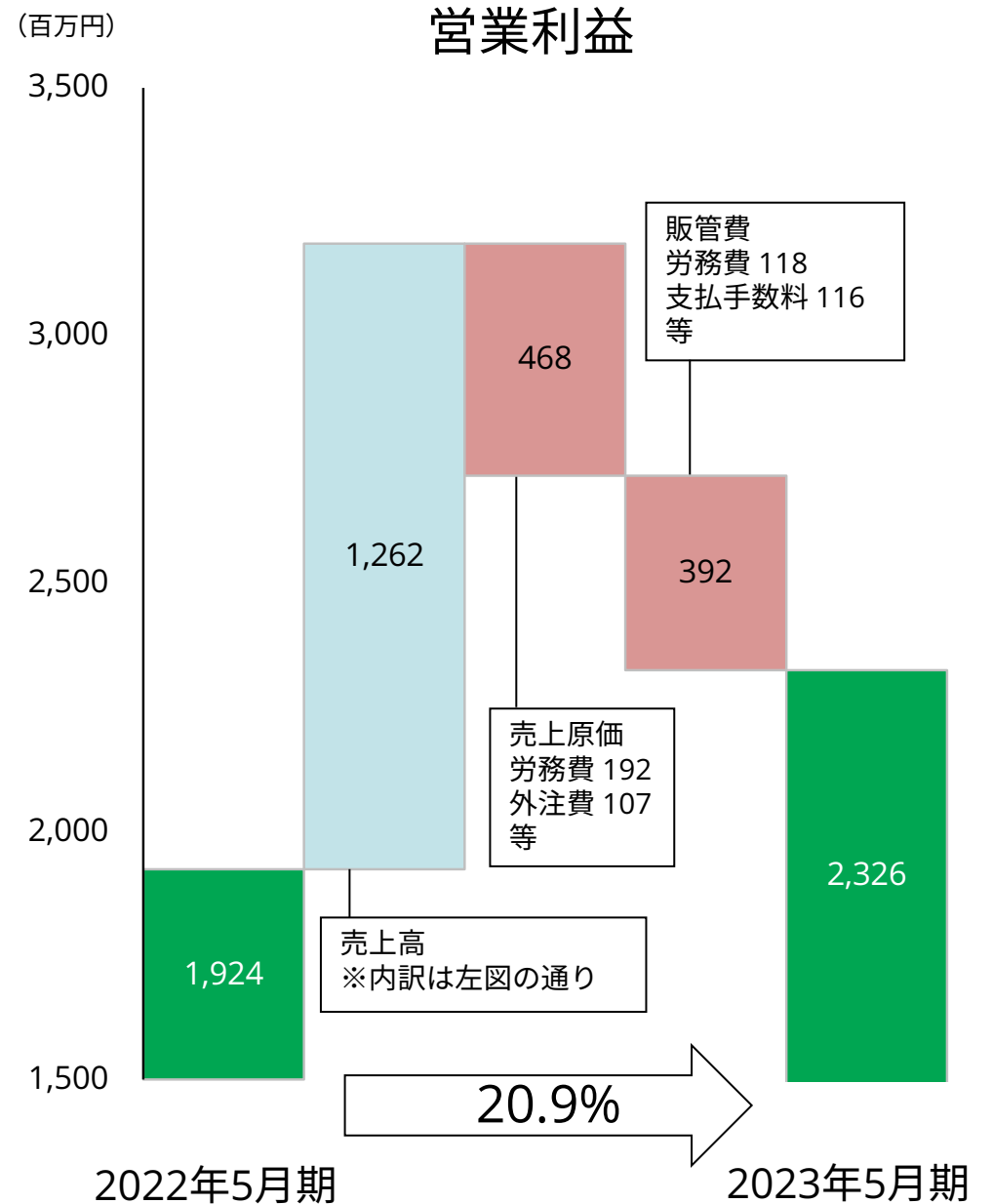
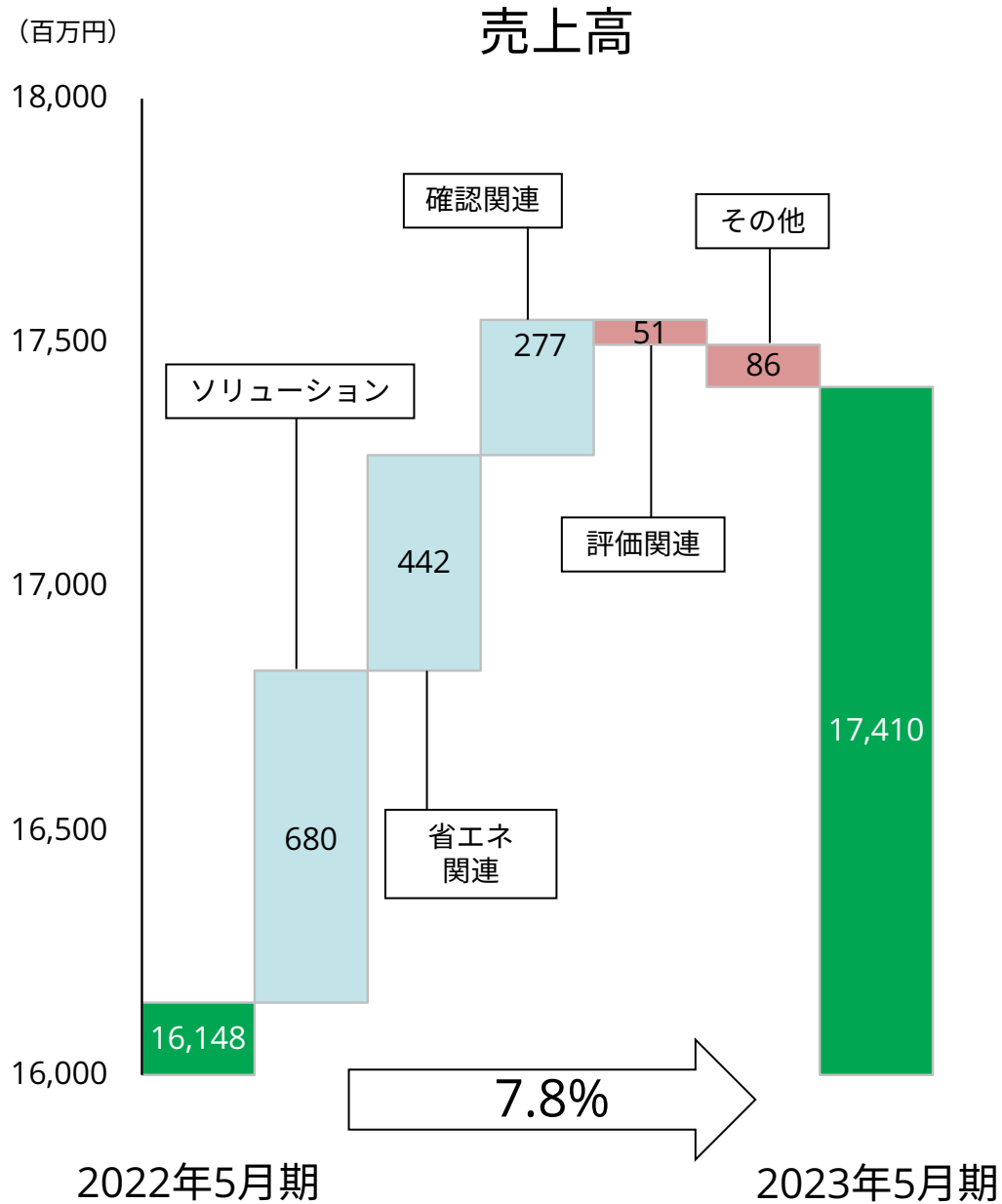
## 前年度に続いて過去最高業績を更新

- 中核事業の強化と補完的事業の拡大が順調に進み増収増益
- 売上は、国の補助事業（グリーン住宅ポイント）の終了で減収となった住宅性能評価および関連事業を除いて増収
- 全ての事業セグメントで増益
- ソリューション事業では、M&Aによって拡大した建設コンサルタント関連の業務が業績向上をけん引
- その他では、省エネ性能表示（BELS）などの省エネ関連業務の拡大が業績をけん引
- 建築・省エネ関連法制度の大改正を2025年に控えて、人員補強・態勢整備を加速する

# 連結業績ハイライト

(百万円)	2022年5月期 (2021/6-2022/5)	2023年5月期 (2022/6-2023/5)	前年比 増減額	前年比 増減率
売上高	16,148	<b>17,410</b>	1,262	7.8%
営業利益	1,924	<b>2,326</b>	401	20.9%
営業利益率	11.9%	<b>13.4%</b>	-	-
経常利益	1,986	<b>2,340</b>	353	17.8%
経常利益率	12.3%	<b>13.4%</b>	-	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,228	<b>1,533</b>	305	24.9%
一株当たり当期純利益 (円)	156.83	<b>197.80</b>	40.97	26.1%

# 増減分析

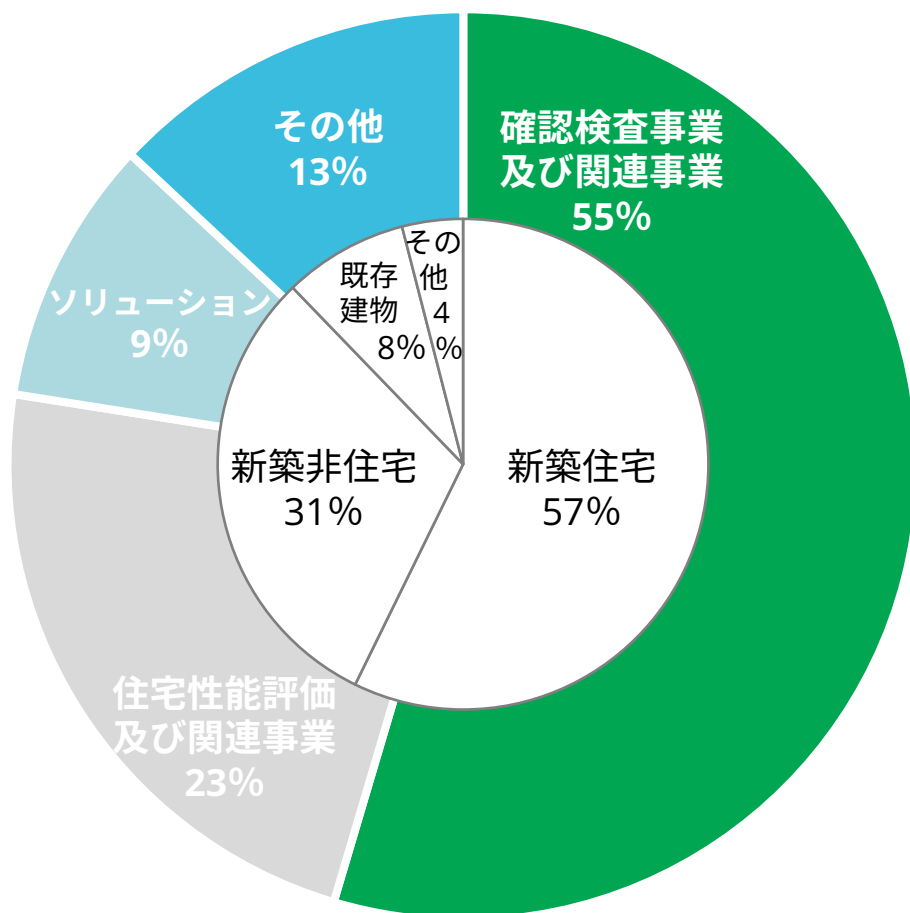


# 連結セグメント別実績

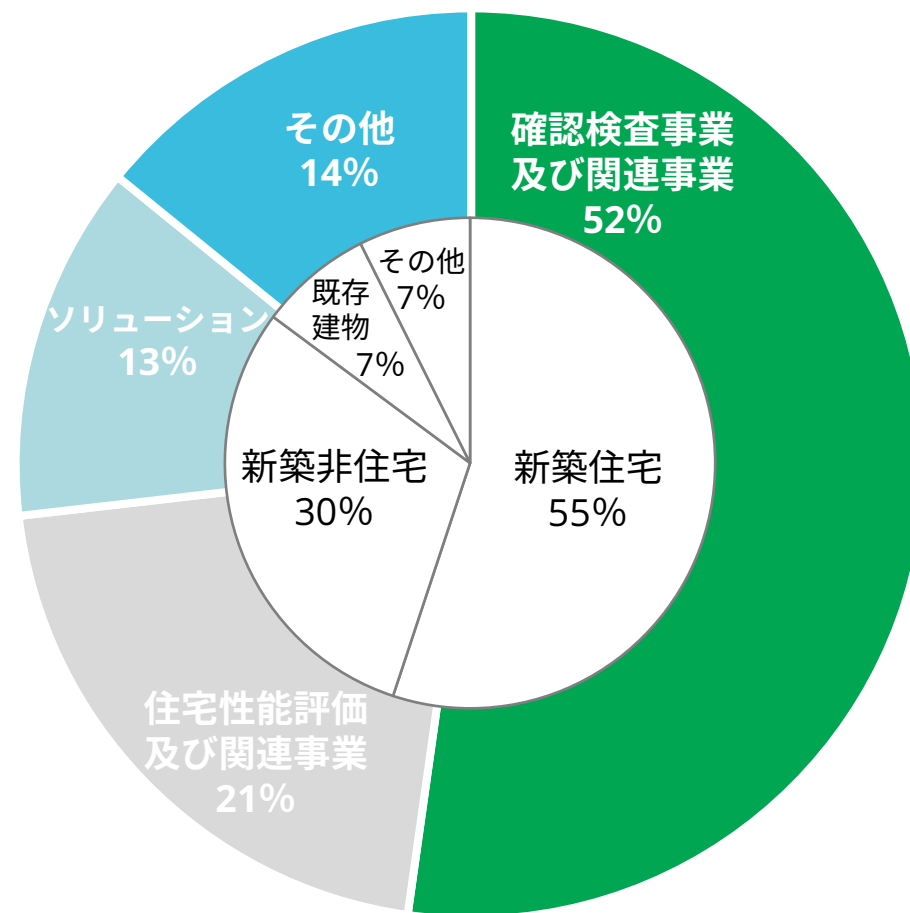
(百万円)	2022年5月期 (2021/6-2022/5)	2023年5月期 (2022/6-2023/5)	前年比 増減額	前年比 増減率	セグメント 利益	セグメント 利益 増減額
確認検査事業 及び関連事業	8,815 [54.6%]	<b>9,093</b> [52.2%]	277	3.2%	1,170	81
住宅性能評価 及び関連事業	3,698 [22.9%]	<b>3,647</b> [20.9%]	▲51	▲1.4%	438	50
ソリューション 事業	1,527 [9.5%]	<b>2,208</b> [12.7%]	680	44.5%	304	155
その他	2,106 [13.0%]	<b>2,462</b> [14.1%]	355	16.9%	477	114
合計	16,148 [100.0%]	<b>17,410</b> [100.0%]	1,262	7.8%	2,391	401

# 連結 売上構成比

2022年5月期

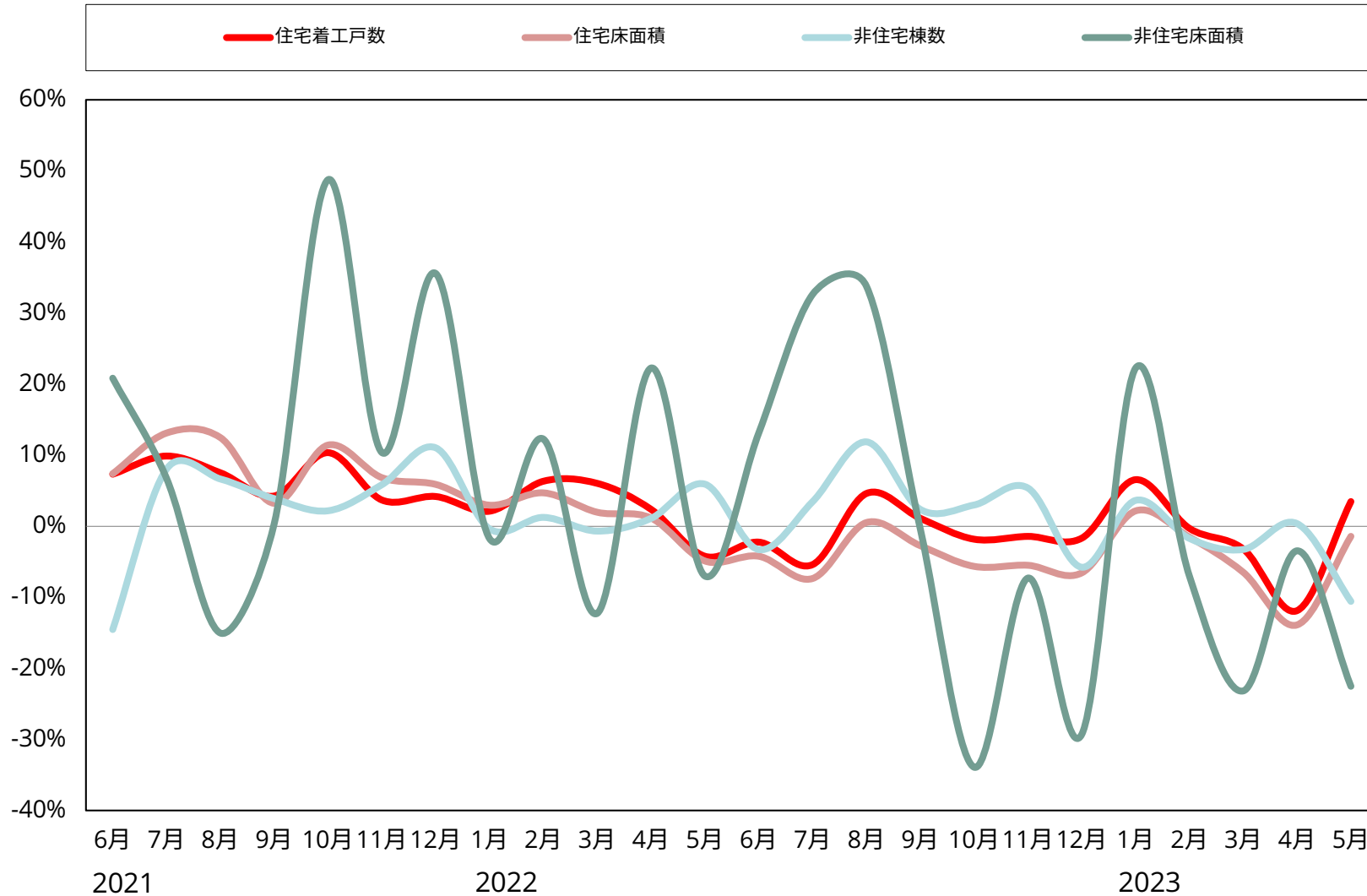


2023年5月期



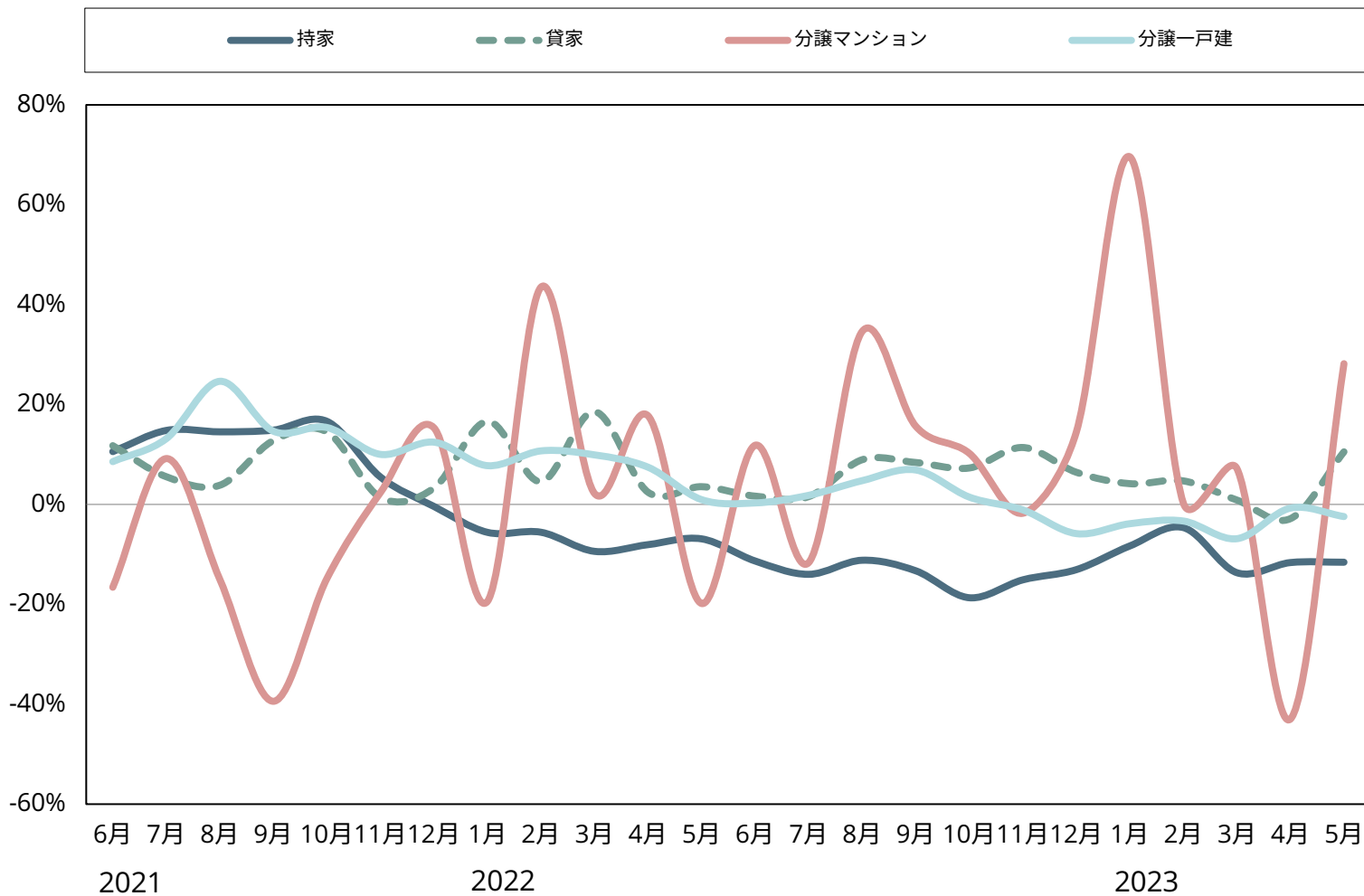
※ 2023年5月期決算説明資料より、円グラフ内側の売上構成比には「新築住宅・新築非住宅・既存建物」に区分されない売上を「その他」として加える等の変更をしております。

## 全国の住宅・非住宅着工 対前年同月増減率



# 市場の動向

## 全国の住宅着工内訳別 対前年同月増減率

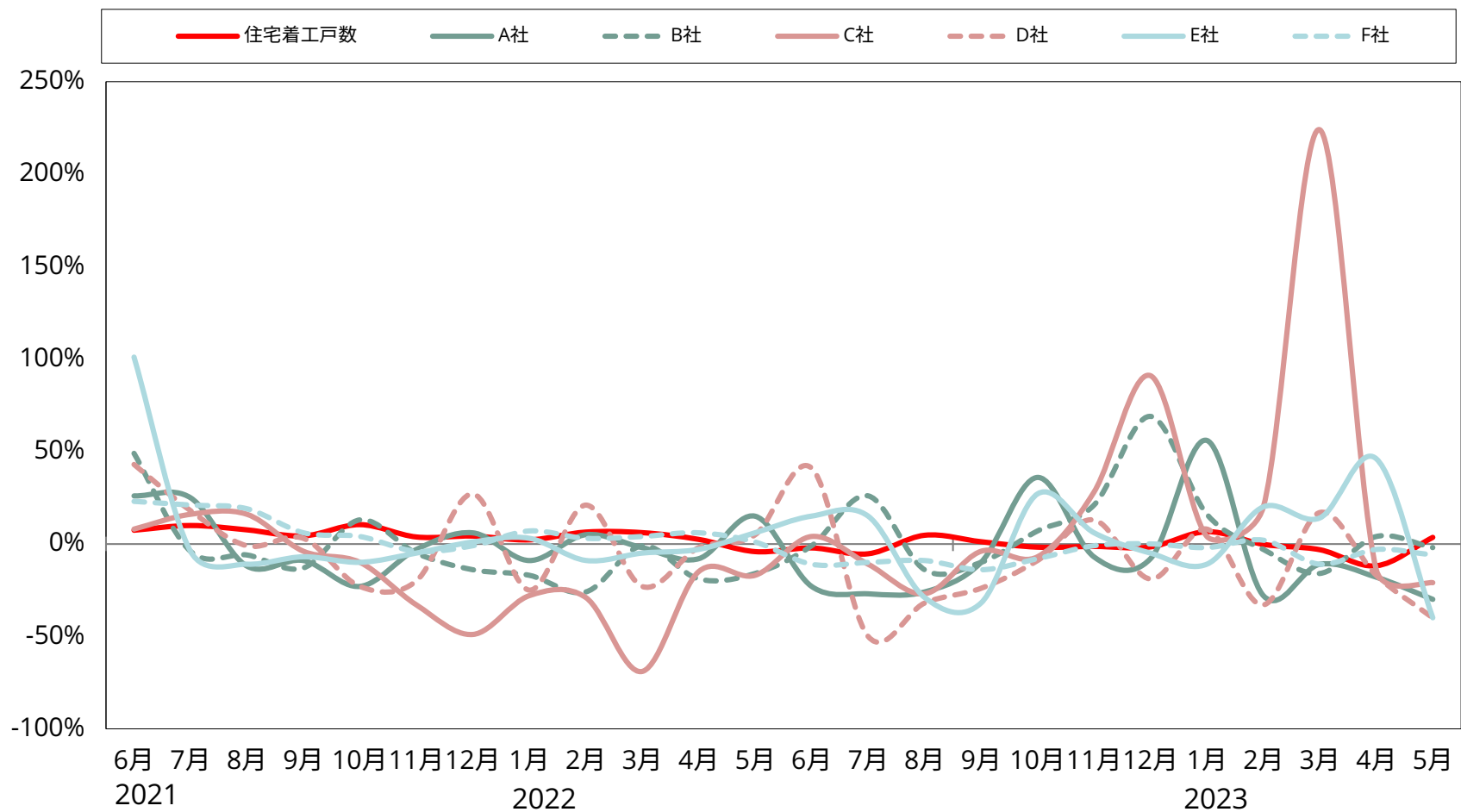


## 6月-5月累計戸数 前年増減比

新設住宅着工	▲1.2%
持家	▲12.5%
貸家	5.1%
分譲マンション	7.6%
分譲一戸建	▲0.8%



## 大手ハウスメーカーの戸建住宅受注状況 対前年同月増減率



※ A社、B社、E社は戸建注文住宅、C社、D社、F社は戸建住宅の受注金額状況（各社のHPより当社調べ）

## 全国における2023年5月期の建築着工統計 (2022年6月～2023年5月)

### 住宅

	一戸建	長屋建	共同住宅	合計
着工戸数 (戸)	<b>392,224</b>	<b>72,891</b>	<b>389,006</b>	<b>854,121</b>
前年同期比	▲8.3%	3.4%	6.1%	▲1.2%
構成比	45.9%	8.5%	45.5%	100.0%
着工床面積 (千㎡)	<b>43,405</b>	<b>3,801</b>	<b>20,515</b>	<b>67,721</b>
前年同期比	▲9.8%	2.9%	7.2%	▲4.5%
構成比	64.1%	5.6%	30.3%	100.0%

## 全国における2023年5月期の建築着工統計 (2022年6月～2023年5月)

### 非住宅

	事務所	店舗	工場	倉庫	医療・ 福祉	その他 (教育・ 宿泊等)	合計
着工棟数 (戸)	<b>9,409</b>	<b>5,565</b>	<b>6,814</b>	<b>12,295</b>	<b>6,189</b>	<b>22,508</b>	<b>62,780</b>
前年同期比	▲5.0%	▲0.1%	▲2.3%	▲1.3%	▲0.8%	5.3%	0.4%
構成比	15.0%	8.9%	10.9%	19.6%	9.9%	35.9%	100.0%
着工床面積 (千㎡)	<b>5,339</b>	<b>4,130</b>	<b>8,172</b>	<b>12,638</b>	<b>4,265</b>	<b>7,761</b>	<b>42,305</b>
前年同期比	▲17.8%	0.4%	5.6%	▲7.2%	▲1.1%	▲3.0%	▲4.5%
構成比	12.6%	9.8%	19.3%	29.9%	10.1%	18.3%	100.0%

# 連結 主要業務計数

セグメント	業 務		2022年5月期		2023年5月期		前年度増減	
			件数 (件)	金額 (百万円)	件数 (件)	金額 (百万円)	件数 (件)	金額 (百万円)
確認検査 及び 関連事業	建築確認		79,977	3,720	<b>77,623</b>	<b>3,756</b>	▲2,354	36
	完了検査		73,143	3,247	<b>74,954</b>	<b>3,424</b>	1,811	177
住宅性能 評価及び 関連事業	設計性能評価 (新築)	戸建住宅	34,603	1,055	<b>35,684</b>	<b>1,162</b>	1,081	106
		共同住宅	24,643	286	<b>29,914</b>	<b>375</b>	5,271	89
	建設性能評価 (新築)	戸建住宅	27,674	1,560	<b>27,640</b>	<b>1,482</b>	▲34	▲77
		共同住宅	18,158	285	<b>23,333</b>	<b>383</b>	5,175	97
	長期優良住宅の審査※		22,401	360	<b>5,373</b>	<b>220</b>	▲17,028	▲139

※ 「長期優良住宅の審査」は、適合証を交付した件数・金額を表し、増改築と計画変更に係る件数・金額を含んでいます。法改正により2022年2月20日以降は住宅性能評価との一体申請が可能となったため、長期優良住宅の単独申請のみの件数・金額となります。

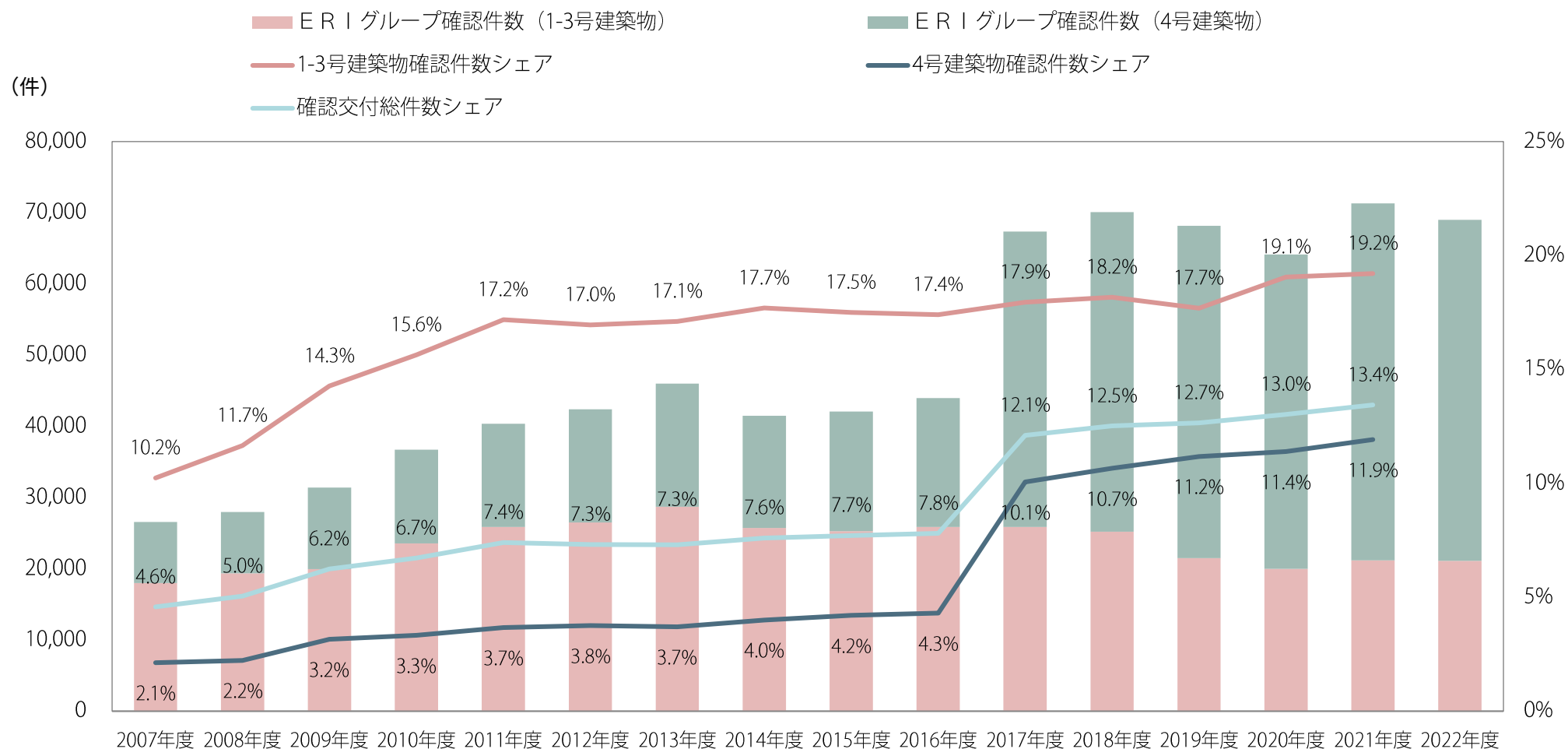
# 連結 主要業務計数

セグメント	業 務		2022年5月期		2023年5月期		前年度増減	
			件数 (件)	金額 (百万円)	件数 (件)	金額 (百万円)	件数 (件)	金額 (百万円)
その他	省エネ適合性判定 (内 300㎡以上2,000㎡未満の件数)		4,965 (3,115)	587	<b>6,004</b> <b>(4,090)</b>	<b>673</b>	1,039 (975)	86
	BELS	住宅※1	11,215	248	<b>49,112</b>	<b>590</b>	37,897	342
		非住宅	343	74	<b>373</b>	<b>80</b>	30	6
	瑕疵担保保険の検査※2		33,581	374	<b>26,812</b>	<b>337</b>	▲6,769	▲36

※1 「BELS（住宅）」は2023年5月期 決算説明資料より共同住宅における件数の抽出条件を、BELS評価書を交付した物件数から交付した枚数に変更しております。

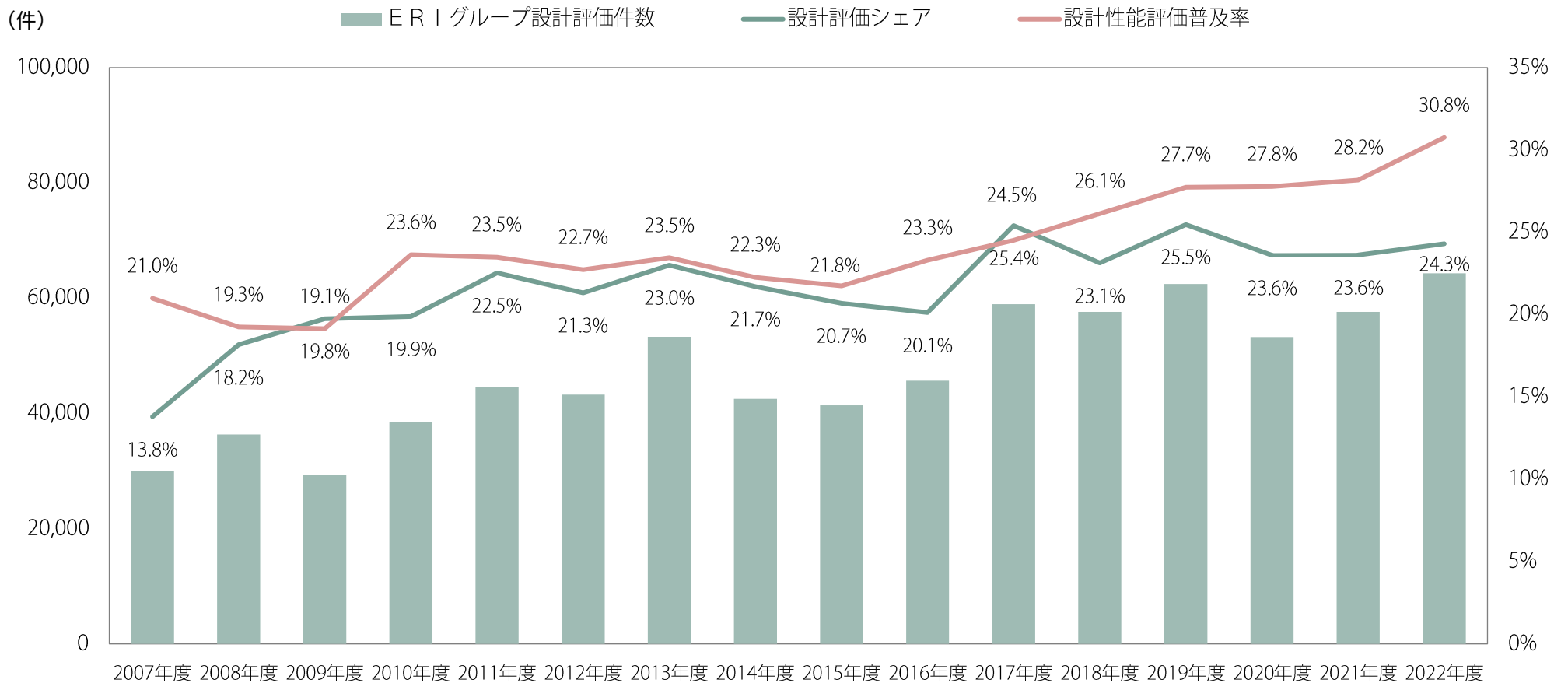
※2 「瑕疵担保保険の検査」の抽出条件は、①保険法人検査や住宅性能証明業務は含めず瑕疵保険のみ、②保険受付業務を含む、③取引先全て、となります。

# 建築確認の件数とシェア



- ※ 2017年11月に子会社化した株式会社住宅性能評価センターについて、2017年度以降は同社の件数を含めています。
- ※ 2020年9月に子会社化した株式会社サッコウケンについて、2020年度以降は同社の件数を含めています。
- ※ 年度は3月期です。
- ※ 2022年度はまだ国交省から全国データが発表されていないためシェアは不明。

# 住宅性能評価の件数とシェア



※ 2017年11月に子会社化した株式会社住宅性能評価センターについて、2017年度以降は同社の件数を含めています。

※ 2020年9月に子会社化した株式会社サッコウケンについて、2020年度以降は同社の件数を含めています。

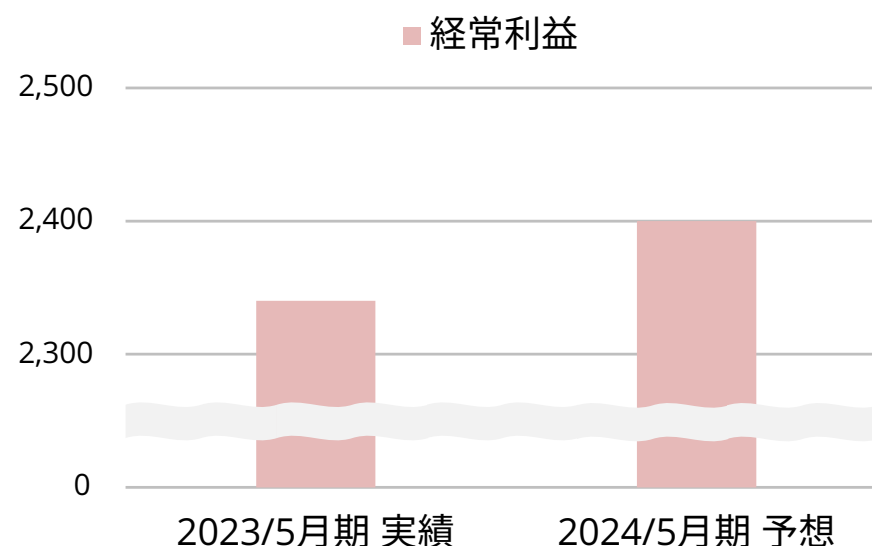
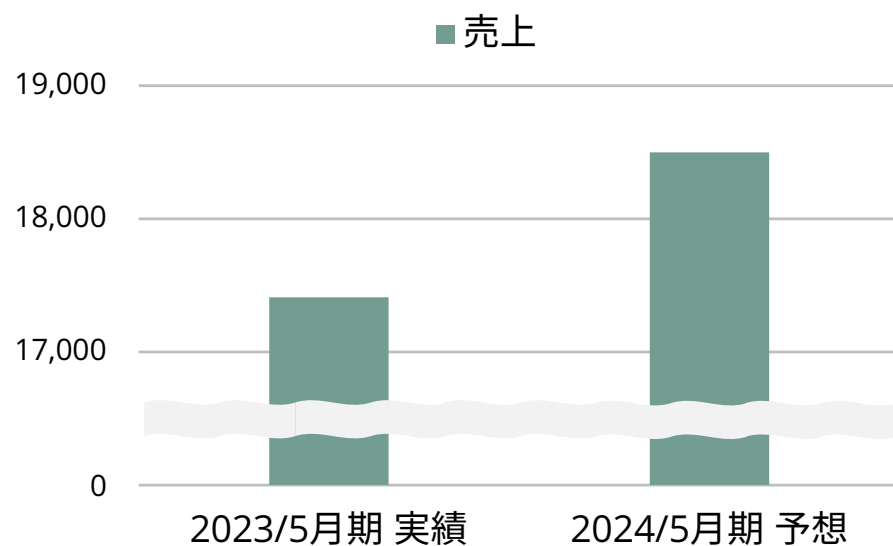
※ 年度は3月期です。

※ 設計性能評価普及率は2023年国土交通省公表資料より。

# 2024年5月期の業績予想

## 業績予想と配当予想の骨子

- 売上に関しては、M&A効果が期待できるソリューション事業や規制強化でニーズが高まる省エネ関連の事業の拡大を梃子に一層の売上拡大を目指す
- 費用面に関しては、インフレ対策での賃上げや2025年に実施される法改正関連の業務負担増を見据えて、人員体制の整備に係る先行投資で費用の増加を見込む
- 全体としては、費用の増加を上回る売上の伸びの実現で増収増益を目指す
- 年間配当は前年度と同額の60円を予定





# 連結業績予想

(百万円)	2023年5月期 実績 (2022/6-2023/5)	2024年5月期 予想 (2023/6-2024/5)	前年比 増減額	前年比 増減率
売上高	17,410	<b>18,500</b>	1,089	6.3%
営業利益	2,326	<b>2,400</b>	73	3.2%
営業利益率	13.4%	<b>13.0%</b>	-	-
経常利益	2,340	<b>2,400</b>	59	2.6%
経常利益率	13.4%	<b>13.0%</b>	-	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,533	<b>1,540</b>	6	0.4%
一株当たり当期純利益 (円)	197.80	<b>199.64</b>	1.84	0.9%

# 中期経営計画の更新

	数値目標（当初）	数値目標（修正後）
売上高	200億円 (内、M&A効果20～30億円)	<u>205億円</u> (内、M&A効果20～30億円)
営業利益	23億円	<u>25億円</u>
営業利益率	11.5%	<u>12.1%</u>
ROE	20～30%	20～30%
配当	安定的配当の継続 (配当性向の目安30%)	安定的配当の継続 (配当性向の目安30%)

## 完全適合義務化に向けた最終段階へ



住宅ローン減税制度利用に  
省エネ基準適合必須へ

控除率 0.7%	2022年	2023年	2024年入居	2025年入居
認定長期優良住宅 認定低炭素住宅	5,000万円		4,500万円	
ZEH水準省エネ住宅	4,500万円		3,500万円	
省エネ基準適合住宅	4,000万円		3,000万円	
省エネ基準に適合 しない 「その他の住宅」	3,000万円		0円 2023年末までに建築確認を受けた場合、 借入限度額2,000万円（※）	

新設住宅・建築物に  
省エネ性能表示制度の施行

(新ラベルのイメージ)



(出所) 国土交通省「建築物の販売・賃貸時の省エネ性能表示制度に関する検討会」資料

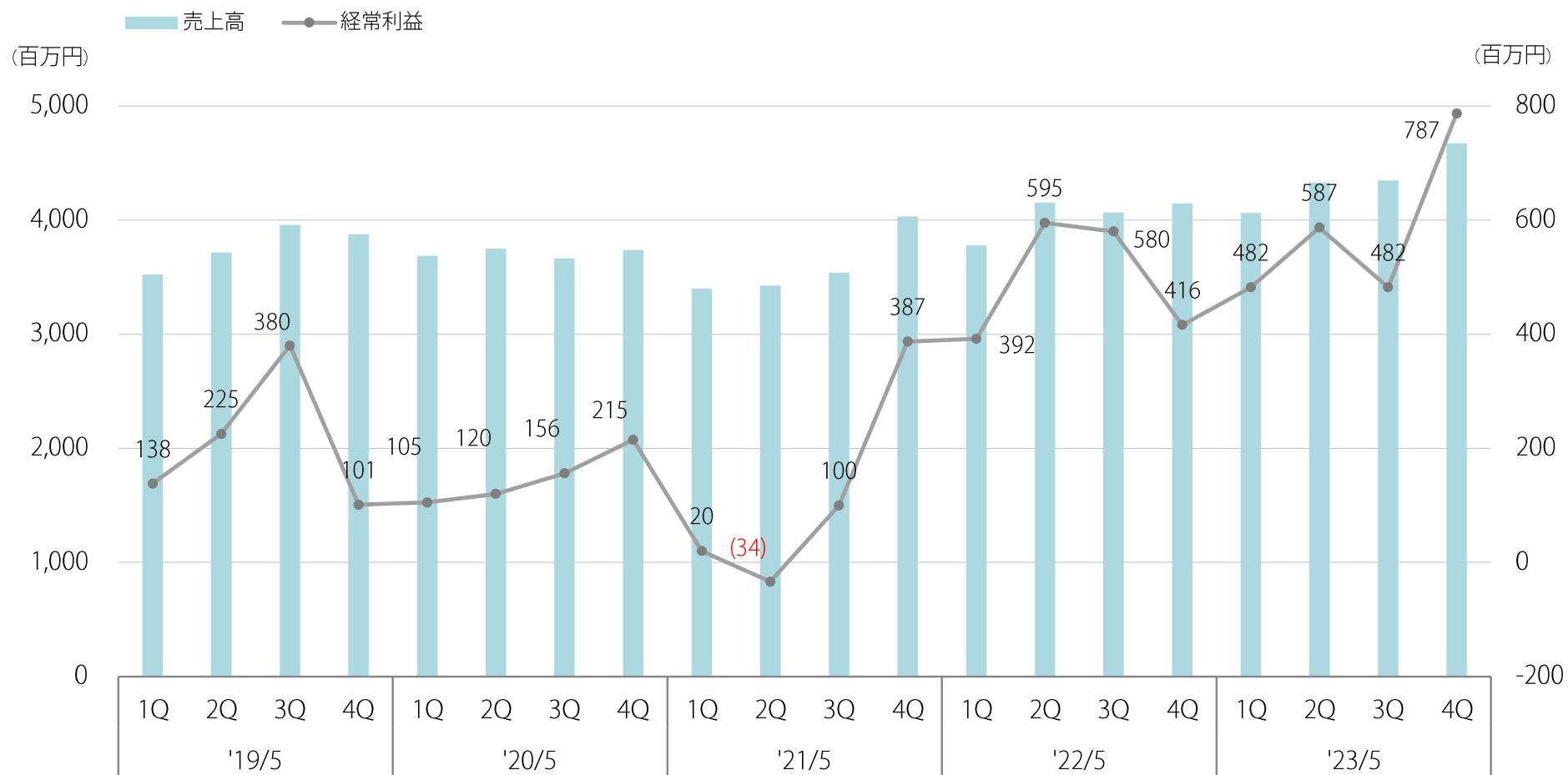
# 連結 財務諸表 【資産の部】

(百万円)	2022年5月期	2023年5月期	増減額
資産合計	8,574	<b>10,860</b>	2,286
流動資産合計	6,484	<b>8,326</b>	1,842
現金及び預金	4,910	<b>6,408</b>	1,498
売掛金及び契約資産	1,061	<b>1,344</b>	282
仕掛品	248	<b>259</b>	11
固定資産合計	2,090	<b>2,534</b>	443
有形固定資産合計	479	<b>770</b>	290
無形固定資産合計	654	<b>642</b>	▲12
のれん	357	<b>368</b>	11
投資その他の資産合計	956	<b>1,121</b>	165

# 連結 財務諸表 【負債の部】

(百万円)	2022年5月期	2023年5月期	増減額
負債合計	4,549	<b>5,782</b>	1,232
流動負債合計	3,354	<b>3,352</b>	▲2
未払費用	1,153	<b>977</b>	▲176
契約負債	810	<b>1,035</b>	225
固定負債合計	1,194	<b>2,429</b>	1,234
純資産合計	4,024	<b>5,078</b>	1,053
株主資本合計	3,983	<b>5,035</b>	1,052
利益剰余金	2,948	<b>4,129</b>	1,180
負債純資産合計	8,574	<b>10,860</b>	2,286

# 連結四半期業績の推移



# IRに関するお問い合わせ

ERIホールディングス株式会社

広報IRグループ

TEL | 03-5770-1520 (代表)

E-Mail | [info@h-eri.co.jp](mailto:info@h-eri.co.jp)

<https://www.h-eri.co.jp/>



本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報、及び資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行って下さいますようお願いいたします。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても当社は一切責任を負いません。